神奈川県
保険医新聞
発行所　神奈川県保険医協会　〒221-0056　横浜市神奈川区金港町5-36（東興ビル2階）
電話045-453-2411（代表）FAX045-461-0215　横浜中央郵便局私書箱第319号
購読料　一部300円（会員の購読料は会費に含まれています）　発行人　加茂川　学

川崎支部版
編集：神奈川県保険医協会川崎支部　支部長：菊地弘毅

川崎発　医科歯科で意見交換会開催

摂食・嚥下対策チーム始動

話題提供「耳鼻科医ができること」

川崎支部は1月26日、「医科歯科連携意見交換会」を開催。内科、耳鼻咽喉科、歯科を標榜する支部会員が集まり、支部の今後の取り組みについてざっくばらんな意見交換が行われた。

川崎支部では昨春より摂食・嚥下障害対策として、市内訪問看護ステーション・ヘルパーステーションに対する実態調査、及び医科歯科共同の症例検討会を開催。意見交換会は今後の企画具体化に向け、昨年9月の症例検討会参加者を中心に呼びかけた。

冒頭、茂木立学氏（高津区・耳鼻咽喉科）より、「高齢者の嚥下障害とそのリハビリ～地域連携の中で耳鼻科医ができること～」を話題提供を行った耳鼻科医の茂木立氏

テーマにスライドを用いて話題提供。患者に応じた嚥下のQOLを模索するため、内科医、歯科医、耳鼻咽喉科医等、各科が連携することの重要性に触れた。また耳鼻科医の役割として、①内視鏡嚥下機能検査の施行、②治療・対応の振り分け―の2点が提示され、普段自身が行っている検査や対処法の解説が行われた。

「単科では限界がある」

意見交換では、「訪問歯科で患者の処方薬に疑問を持つことがあるが医師に質問できないことがある」、「嚥下機能が低下した患者の歯石除去をしたが、誤嚥を起こさないか毎回不安だった」、『口腔ケアさえすれば食べられる』と断じる歯科の先生もいるが、在宅の場では各科の連携こそが大切」等、日頃の疑問や不満の意見が出された。茂木立氏からは、「歯科でも耳鼻科医でも一人では限界がある。だからこそ地域連携が重要」との意見が出され、医師・歯科医師だけでなくST（言語聴覚士）・歯科衛生士を巻き込んだネットワーク構築の提案もなされた。

川崎支部では今後、看護師・介護士から摂食・嚥下障害の症例を集め、検討及び懇談する場を企画予定。詳細が決まり次第、新聞・FAXにてお知らせする。

川崎こども連絡会
ひとことカード　541枚を提出
母親らの切実な声びっしり

川崎市こどもの医療費無料化を求める連絡会（代表：菊地弘毅協会川崎支部長。以下「連絡会」）は2月3日、市内保育園・幼稚園や小児科医療機関、母親団体から集約した小児医療費助成制度（以下「㊙」）に関する「ひとことカード」を市長宛に提出。当日は子どもを持つ母親13名が参加（協会からは稲木理事、事務局1名が参加）。寄せられたカードには、制度の拡充を望む保護者の切実な声がびっしりと綴られた。

ひとことカード（右）と、カードを手渡す稲木理事

「通院費節約で子どものアレルギー重症化させた」

ひとことカードは、09年6月に連絡会が1万148０筆を集約した㊙拡充を求める請願署名が、市議会において2回も「継続審査」となっていることから、議会だけでなく市長やマスコミに広く訴えようと11月に取り組みを開始。請願署名協力保育園・幼稚園や母親団体、協会川崎支部版にて協力を呼びかけ、2カ月で541枚を集約した。

現在、川崎市の㊙対象年齢は就学前までで、所得制限（児童手当特例給付基準。23%が対象外）が設けられている。カードには、「小学生の子どもは、少しの症状では受診をためらい、結果こじらせる事もよくあります」、「子ども2人がアレルギー体質なので医療費が嵩みます。節約して通院させず、ひどくさせてしまったこともあります」、「昨年わずか数万円所得制限額を超えて今年から有料になり、医療費の高さに驚いています」等、就学以降の子どもの受診抑制の実態や、所得制限のため制度を受けられない母親の切実な声が9行の自由記入欄にびっしりと綴られた（写真、下記「ひとこと」欄参照）。

カード提出後は、市民・こども局こども家庭課と懇談。小児～中学生を持つ母親らが㊙の所得制限の不合理さや年齢拡充の必要性を訴えたが、市側は「総合的な子育て施策の中で検討」との回答に終始。来年度の制度拡充について明言は避けた。懇談後には、市議団各会派を訪問し、制度拡充を訴えるとともに、㊙に関する公開質問状を手渡した。

『ひとことカード』に寄せられた声（抜粋）

▼病気がちな子どもがおり、小学校に入った途端に医療費が有料になるのは困ります。東京都から引っ越してきましたが、がっかりしました。このままでは病院にも通えず不安です。

▼**小学生になったら歯医者に行かせられない**気がする。都内への転居も考慮せざるをえません。「継続審査」とは腹立たしい!!

▼東京に住んでいる友達から、**「無料だから東京に引っ越しておいで」と誘われました。**以前住んでいた高知でも無料でした。どうして川崎は有料なんですか?所得制限にも納得できません。

▼子ども達（2人）がアトピー、喘息、アレルギーのため通院回数が多く交通費だけでもかなりの負担になっています。今後子ども達が小学生になったとき、医療費を負担するようになると今まで以上に家計への影響が出ると思うと今から不安です。アレルギーは命にかかわる病気なので、安心して通院できるよう医療費を無料にしていただきたいです。

▼上の子が産まれつき難聴があり、定期的に受診するのに加え、アレルギーによる中耳炎もあり、週1回の受診もあります。せめて、中学校卒業までの医療費が無料になれば受診の間隔を空けたりせず、確実に受診させられます。**子どもが3人もおり、医療費の倍額は恐怖です。**

▼4児の子を持つ母親です。**小学生が2人いますが少々の咳ではお医者さんには行けません。**医療費がかかるからです。結局下の子にうつり、熱がでて看病です。

（2面に続く）

医療費軽減の審議未了
請願4万筆の思い届かず
川崎市・健康福祉委員会

市社保協

2月4日、川崎市議会・健康福祉委員会が開催された。当日は、「市民の医療費負担軽減」に関する請願が審査。同請願には協会・川崎支部も署名に取り組んでいたが、前回に続く「継続審査」となった。今年は4月に市議会議員の改選があるため、実質審議未了・廃案になる。

請願項目は、小児医療費助成の拡充や国保保険料の引き下げなど、市民の医療費負担の軽減を求める内容（枠参照）。2009年10月に、川崎支部も加盟する川崎市社会保障推進協議会が署名を実施し、川崎支部の約1千筆を含む累計3万6692筆の署名が集まっていた。同年12月には委員会審査で取り上げられたものの、「国の動向を見ながら」として継続審査となっていた。

今回の審査では、共産党が「趣旨採択」、民主党、自民党、公明党が「継続」の意向を表明。行政側の答弁では医療費負担軽減による財源負担増が強調され、委員からは、重要課題とはしつつも、財源捻出が難しい、国の動向を見てから―といった発言がなされた。

川崎市のこどもの通院医療費は未就学児までが無料。一方で隣接する東京23区では中学校卒業までが無料の対象になっている。県内でも、小学生以上を無料にする市町村が3分の2を占めており、川崎市は遅れを取っている。

国保の保険料を巡っては、川崎市では一昨年頃から保険料滞納者に対し、本来であれば「短期証」を渡すべきところ、制裁的に最短8日間有効の「受療証」を発行する問題も発生。制度の公平性と称し収納強化が進められている。一方で、09年に社保協が実施した調査では8割近くの市民が「保険料が高い」と回答。無保険状態の解消に向けた対策が必要だ。

請願の要旨

1. 75歳以上の医療費を全員無料化する制度を創設してください。
2. 中学生まで小児医療費助成制度の対象を拡大し、全員無料で実施してください。
3. 川崎市国民健康保険「一部負担金減免制度」を拡充してください。
4. 高すぎる国民健康保険料を引き下げてください。